

「自治力UP」推進協議会専門部会（第4回）

日時 平成20年6月30日（月）

午後3時30分～

場所 区役所11階第二委員会室

次 第

1 開 会

2 報告事項

「自治力UP」推進協議会（第3回）の検討内容について

3 議題

「元気なまちづくり」の協働領域における課題の整理

（1）商業・工業・農業の分野における地域団体等との協働について

（2）その他

4 閉 会

元気なまちづくり（産業との協働）

課題

商店街	工業（工場）	農業
1 個店の経営不振、個店の減少傾向 2 空き店舗の増加、商店主の高齢化 3 コンビニエンスストア、スーパー、チェーン店等の商店街への進出	1 工場跡地のマンション、大型店の転用が進み操業環境が変化 2 板橋区工業が対外的に発信するイメージが希薄 3 中小企業での若年労働力の不足	生産農家、農地の減少 ・担い手の高齢化 ・後継者難 ・相続問題

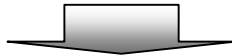


産業活性化基本条例

（基本方針）
 第3条 産業活性化の基本方針は、次のとおりとする。
 （1） 事業者自らの創意工夫及び自律的な発展を促進すること。
 （2） 生活及び産業が調和したまちづくりを推進すること。
 （3） 地域資源を積極的に活用して新たな価値を創造すること。
 （4） 事業者を中心に、区民及び区が一体となって産業の活性化に努めること。
 （区民の理解と協力）
 第8条 区民は、産業の発展が、生活の向上及び地域の活性化に寄与することについて理解を深め、区民生活と区内産業との調和の実現に向け、区内産業の発展に協力するよう努めるものとする。

地域活動

地域交流・連携活動の活発化 ・ペットボトルのキャップ回収 ・高齢者への宅配活動 ・各種イベントの実施	工場と地域との融和・協調を図る ・地域交流活動（タニタ、トプコンなど） ・工場を中心としたまちづくり（新河岸地域） ・児童・生徒の工場見学 ・ジョブ・シャドウ・デイ	1 地産地消の促進 直売所：にりん草（高島平） 2 農地の多面的な機能の活用 ・都市に求められる緑の供給 ・環境保全、防災
---	--	---



産業の活性化

協働の仕組み

産業部門の地域活動への主体的な参加促進

【商店街について】

1. 商店街の現状

商店街数 99商店街 (平成20年4月1日現在)
平成10年 109商店街

商店街にある店舗数 4,911店

- ・商店会に加盟している店舗数 4,314店 加盟率 85.3%
- ・チェーンストア等 498店 商店会加盟 383店 加盟率 76.9%
(平成19年7月商店街調査 回答率82%)

商店街加盟店の減少・・・・・・・・

商店会費の減、人員の減 組織力の低下・商店街活動の衰退

空き店舗数は223店 そのうち貸す意志あり95店

空き店舗のある商店街 54商店街

(平成19年7月商店街調査 回答率82%)

- ・空き店舗が多い商店街は、工場の周辺にある商店街や団地内にある商店街である。
- ・原因として、区民のライフスタイルの変化・経営環境の変化(スーパー等大型店との差別化・独自性が出せない)がある。
- ・大きな原因は、経営者の高齢化 後継者不足(一番深刻な問題)である。

2. 商店街の役割と商店街振興の方向性

経済的な側面(モノを売る・買う)だけでなく、地域コミュニティの核(交流の場、安心安全なまち)としての商店街が必要になっている。



地域連携による商店街・まちづくり

3. 地域連携による商店街の取り組み

商店街同士の広域連携

板橋縁宿

江戸時代に中山道の宿場町として栄えた板橋宿の歴史に触れながら、旧中山道沿いの9つの商店街を散策できる仕掛けとして平成16年度から事業開始。

旧中山道にある「縁切榎」と「結びのけやき」を活用し、9つの商店街にテーマ（リセット・受験・仕事・安産育児・商売繁盛・健康・結婚・金運・恋愛）を持たせたおみくじ処を設置。

観光ルートとしてイメージアップを図ることができ、縁宿ブランド商品の創出にもつながっている。

* 第1回東京商店街グランプリ（活性化部門） グランプリ受賞

大学との連携

茶の間

遊座大山商店街と東京家政大学が連携し、食を拠点としたコミュニティの拠点として、学生運営によるコミュニティ・レストランRを平成18年9月にオープン。

学生の専門知識を活かし、エコや健康をとり入れたメニューやキッズメニューを提供するほか、親子の食育料理教室や大学の公開講座を開催している。

また、商店街のモデル店舗と健康メニューの共同開発、商店街オリジナルエコバックの制作やイベントのPOPデザインを担当するなど、商店街活動にも積極的に参加している。

* 第3回東京商店街グランプリ（活性化部門） 準グランプリ受賞

なかいた環創堂

中板橋商店街と大東文化大学環境創造学部が連携し、学生の新たな視点を取り入れて活性化事業を行うため、商店街の空き店舗に活動・研究拠点を平成17年7月に開設。

商店街イベントを中心に新たな企画運営を実施。平成18年度には商店街と沖縄をつなぐインターネットライブを開催し、沖縄を代表するポップスグループ「りんけんバンド」、「御花米」の協力により、商店街応援歌のCD制作を行なった。

全国地方都市との交流による連携

とれたて村

板橋区と交流のある市町村が複数集まったアンテナショップをハッピーロード大山商店街（平成17年10月）、上板南口銀座商店街（平成18年11月）がそれぞれ運営している。

店内では、各地の旬な特産品を販売し、売れ筋情報を生産地にフィードバックするほか、ふるさと・観光情報を発信している。

週末は商店街のイベント広場において、現地の方による「ふるさとイベント」を開催（約年40回）

することで、商店街全体の集客効果につながっているほか、交流体験バスツアーの企画運営など交流支援事業にも力を入れている。

* 経済産業省 全国がんばる商店街77選 選定（ハッピーロード）

* 第2回東京商店街グランプリ（活性化部門） グランプリ受賞（ハッピーロード）

* 国土交通省 地域づくり表彰 国土大臣賞、日本政策投資銀行総裁賞受賞（ハッピーロード）

地域住民との連携

民間交番「森の番所」

常盤台の天祖神社敷地内に、地域住民による民間交番を平成18年12月に開所。

常盤台南口商店会が中心に、町会、PTAと協力して地元住民からなる「交番協力員」が、1日3交代の常駐活動や小学校登下校時を中心としたパトロール活動を行うほか、まちの総合案内所として機能している。

地域のお年寄りが集まったり、住民が身の上相談に訪れるなど、誰もが気軽に立ち寄れる、地域コミュニティの拠点となっている。（平成18年度 東京都特定施策推進型商店街事業）

緑のカーテン

はすねロータス商店会が中心となり、地域住民や学校と連携して、緑のカーテンを推進している。

商店街の各店舗で緑のカーテンを実施するほか、地域住民に苗木やプランターを配付している。

商店街が地域を巻き込んで大々的に緑のカーテンに取り組んでいる事例は珍しく、マスコミに多く取り上げられ、商店街のPR効果につながっている。

20年度は、蓮根エリアにある他の2商店街も巻き込んで、蓮根地域全体で緑のカーテンを展開する。

企業・町会・学校との連携

宮本町エリアを中心した地域連携型モデル商店街事業（平成20年度～）

板橋イナリ通り商店街を中心とした宮本町周辺は、準工業地域と呼ばれている住工混在地域であり、優れた製品・技術を誇るリーディング企業（S&B食品、タニタ、リンテック、高橋製作所、柳澤管楽器、大和合金、日本珙瑯釉薬・・・）も多数点在しており、町会を中心としたコミュニティが残る地域である。

こうした地域特性を活かし、商店街・企業・町会・学校・行政が連携し、ものづくりの魅力、地域の魅力を発掘し、情報発信する取組みを行う。

そのほか、企業と連携した商店街イベントの開催や町工場と学校が連携した職場体験の充実、地域住民による空き店舗を活用したコミュニティビジネスの展開などを実施予定。

連携型モデル商店街事業に指定)

【工業について】

1 板橋区の工業の特徴

(1) 板橋区はものづくりのまち

- 板橋区は 23 区中総合 2 位 (平成 17 年度工業統計、1 位は大田区)
- 板橋区工業統計：事業所数 2,268 所、従業者数 27,192 人、製造品出荷額等 6,700 億円

(2) 板橋区の工業の特徴 1

- 企業が大きい (事業所数が 9 位なのに、従業員数、製造品出荷額等は 2 位！)
- メーカーが多い (単なる下請けではなく、独自の製品を持っている企業が多い)

(3) 板橋区の工業の特徴 2

- 一つの地域で、多彩な業種がある ~光学、精密、印刷、鉄鋼、化学、食品等~
- 戦後から双眼鏡を中心とした光学産業が栄えた。
- 印刷産業は、日本一の集積がある。印刷の製造品出荷額は日本一である。
- 昭和 37~8 年は日本の精密機器の輸出の 7 割は板橋区から (現在でも 23 中 1 位、全国 7 位)

(4) 板橋区の工業の特徴 3 (板橋区など都市型の製造業の形態)

- 試作開発型企业：大量にモノを作るのではなく、高度な知識・技術が要求される 1 品生産が得意な企業。
- ファブレス型企业：自らは企画設計デザインのみを行い、部品製造を外注し、自らは組み立てるだけ (組立ても外注する場合もあり)

2 板橋区工業の問題

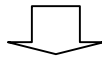
問題 1：経済のグローバル化の進展
<ul style="list-style-type: none">■ 取引先大企業の海外展開に伴って、海外へ生産がシフト■ 中国、インド、ベトナムなど新興工業国の台頭■ 日本の人口減少社会の到来で国内市場が縮小



対 策
ミクロン (マイクロ：1/100 万 m) ナノ (1/10 億 m) の要求に応える企業の知識、技術、市場対応力の高度化の促進 「ものづくり夜間大学」「製品技術大賞」の実施

問題 2 : 環境問題 ~ あらゆる産業で対応が求められる環境対策 ~

- Co2 削減、有害物質の除去など
- RoHS 指令 : 鉛、クロム等指定有害物質を一定以上含む製品は EU への輸出ができない
- Reach : EU は、2 万種の化学物質の安全性の評価を義務付け



対 策

ISO14001、板橋エコアクションの推進、環境対策の製品検査の強化

問題 3 : 後継者難

- 若者の製造業離れ
- 子どもが会社を継がない
- 若者が少ない (高齢化・人口減少)
- 製造業は設備投資が大変!
- 従業員の生活保障、設備、取引先の存在で安易に止められない

専門部会での課題の一つ
です



対 策

ジョブ・シャドウ・デイ、ビジネス・インターンシップの推進

問題 4 : まちづくり

- 板橋区は工場が大きいので、大型マンションになりやすい
- 周辺に残った工場も、操業環境が悪くなる
- 住民にも産業にも不幸な状態の出現

専門部会での課題の一つ
です



- 全国でも珍しい産業を育成するまちづくり : 舟渡三丁目地区計画の制定

【農業について】

1 農地面積・耕作農家数の推移

		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
区内農地面積		34ha	33ha	32ha	31ha	30ha
内訳	耕作地	33ha	32ha	31ha	31ha	29ha
	不耕作地	1ha	1ha	1ha	1ha	1ha
耕作農家数		188戸	184戸	181戸	179戸	170戸
内訳	区内50a以上	5	5	5	5	5
	区内50a未満	180	176	173	173	166
	区外農地のみ耕作	3	3	3	3	1

2 年齢別農業従事者数

	20歳未満	20歳以上 30歳未満	30歳以上 40歳未満	40歳以上 50歳未満	50歳以上 60歳未満	60歳以上	計
男	0人	6人	9人	21人	49人	112人	197人
女	0人	5人	5人	14人	39人	119人	182人
合計	0人	11人	14人	35人	88人	231人	379人
比率	0%	2.90%	3.70%	9.20%	23.20%	61.00%	

農業の現状と地域との連携について

1. 都市農業の現状

- (1) 土地政策や税制、高齢化等による農地や担い手の減少
- (2) 農家自身による農畜産物の加工・販売や体験・交流型農業など都市にある有利性を活かした新しい農業の芽生え

2. 東京農業の課題

- (1) 産業として魅力ある都市農業の確立
- (2) 農産物の生産・流通体制の整備
- (3) 生産緑地を始めとする優良な農地の確保・保全と多様な担い手の確保・育成
- (4) 農業・農地の多面的機能の発揮による豊かな区民生活への貢献

【以上は「東京都農業振興プランより】

3. 農業と地域との連携

- (1) ファーマーズショップにりん草（住所：板橋区高島平 3-12-20）
2004年にオープンした直売所。店内には板橋区・練馬区産の野菜、他県産のニンニク、ユリ根、米（量り売り）など、約30種の農産物が並んでいる。
- (2) 区民農園
区が板橋区内の農地を借り、その土地を区民のみなさんに家庭菜園として貸している。「区民農園農芸員の会」の方々が菜園の指導を行っている。
- (3) ふれあい農園
区民が自然に親しみ家族や近隣の人々と楽しく過ごせることを目的としてふれあい農園を実施している。
- (4) 体験農園・茶摘体験
赤塚・徳丸周辺の小学生対象に実施している。
- (5) 農業まつり
板橋に残る農業の姿を紹介し、収穫を盛大に祝おうと毎年開催している。30回目を迎えた。
- (6) さつきフェスティバル
農業振興と緑化推進の一環として、東京あおば農業協同組合板橋地区臯月会及び園芸部会との共催で毎年平和公園で実施している。
- (7) 七草がゆの集い
板橋区立東板橋公園・少年野球場で「板橋ふれあい農園会」と板橋区の共催で実施している。
- (8) 水車公園
公園の水田で幼稚園・保育園児を対象として田植え、稲刈り体験を実施している。

4. 地産地消

- (1) ふれあい農園
- (2) にりん草
- (3) 学校給食用区内産野菜供給